

一般質問通告事項

令和7年12月2日
第6回松江市議会定例会

順序	1 議員名 柳原治	(代表質問)	(一括方式)	質問日(予定) 12月8日
質問項目	質問要旨			
1 上下水道事業について	<p>(1) 国で議論されている上下水道インフラに対する基本的な方向性について、市長はどのように思うのか伺う。</p> <p>(2) 本市の上下水道事業の現状、とりわけ老朽化対策と耐震化をはじめとした耐災害性の強化への取り組み状況と達成度、また、今後事業を継続的に進めるにあたっての課題について伺う。</p> <p>(3) 料金の改定にあたり、漫然と経営をすることがなかったのか、経営努力が問われるところである。これまでどのように取組んできたか、また、これからどのように経営改善に取り組んでいくのか伺う。</p> <p>(4) 水源に恵まれない言わば「水道水源不利地域」である松江市として、全国の地域間料金格差の是正に向け、国にむけて要望活動を行うことなど取り組めることははないのか、具体的な取り組みがあれば伺う。</p> <p>(5) 今般の水道料金の改定の背景や考え方や上下水道事業を取り巻く経営環境について、市民に対し丁寧に周知することについてはまだ不十分と考える。今後、具体的にどのように取り組んでいくのか、改めて所見を伺う。</p>			
2 国の経済対策について	<p>(1) 市民生活に身近に感じる第1の柱として、物価高から暮らしを守る施策に8兆9,041億円が計上された。特に、家計や事業者のエネルギーコスト等の負担を軽減する「冬の電気・ガス料金支援」や暫定税率廃止の円滑な施行、また物価高対応子育て応援手当（仮称）の支給（20,000円）について、本市における影響額を伺う。</p> <p>(2) 経済対策の目玉の一つとして、地域の実情に応じて、物価の影響を緩和するとされた自治体に交付する、「重点支援地方交付金」がある。各自治体の自由度を持たせた支援策について市長の考え方を伺う。</p> <p>(3) 政府は、依然として物価・賃金上昇の影響を受けている医療機関や薬局、介護施設等における経営の改善及び従業員の処遇改善につなげるため、令和8年度報酬改定の効果を前倒しすることが必要であるという認識に立ち、「医療・介護等支援パッケージ」を措置するとされる。松江市の状況を踏まえ地域の生活環境を支える基幹産業の支援・活性化に向けた考え方を伺う。</p>			
3 中期財政見通しについて	<p>(1) 本市が将来にわたって必要なサービスを提供するためには、健全で持続可能な財政運営が必要不可欠である。悪化が見込まれる財政見通しにどう対処していくのか市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 松江市の職員数適正化は、合併後職員削減計画により、400人削減されたが、その後中核市への移行や新型コロナウイルス感染症への対応、育児休業代替職員の増加や近年では非正規職員の増加や定員管理の在り方が課題となっている。また、2026年3月末のガス局民営化による職員の対策を含め、財政健全化に向けた人件費対策をどう進めていくのか伺う。</p>			
4 補正予算について	<p>(1) エコクリーン松江について</p> <p>ア エコクリーン松江は平成23年4月の稼働後、今年度で15年が経過した。これまでの状況についてどのように評価し、また、今後の取り組みについての考えを伺う。</p>			

一般質問通告事項

令和7年12月2日
第6回松江市議会定例会

順序	1 議員名 柳原治	(代表質問)	(一括方式)	質問日(予定) 12月8日
質問項目		質問要旨		
	(2) 松江市総合体育館について ア 12月補正で歳入として3億5,420万円の寄附金が計上されているが、どの企業からいくら寄附されたのか伺う。 イ 寄附金はどのように依頼し協力されたのか、また、今後も募るのか伺う。			
	(3) 松江城について ア 「昭和の大修理」から「令和の大修理」までに70年に至った経過、文化庁が示す修理周期（文化庁が示す木造建造物（文化財）の修理周期は、適切な周期として根本修理（解体、半解体修理）平均150年周期とされ、維持修理（屋根葺替・塗装修理）平均30年周期）をはるかに経過した経緯に対し市長の見解を伺う。			
5 島根原子力発電所について	(1) 今までの不祥事案件、事故など踏まえて再稼働した島根原発は、1年が経過した。しかし、稼働に対して直接的な事故ではないものの度重なるミスに対し、市長の見解を伺う。			
6 公民館職員の処遇改善について	(2) 松江市は立地自治体である。立地自治体として中国電力に何を期待し、何を求めていくのか、見解を伺う。 (1) 令和6年度に実施した前歴を一定程度加味した処遇改善などにより、どのような成果があったのか伺う。 (2) 今年度提出された要望書について、松江市の外郭団体と比較して、まだ改善すべき事項があることから、先般8月18日に公民館運営協議会連合会と公民館長会の連名にて、市長と教育長に対し、「職員の処遇改善についての要望書」が提出されたと伺っている。現在、この要望書に対する検討状況はいかがか伺う。			

一般質問通告事項

令和7年12月2日
第6回松江市議会定例会

順序	2 議員名 石倉徳章	(代表質問)	(一括方式)	質問日(予定) 12月8日
質問項目		質問要旨		
1	次年度予算編成の方針と主要な政策について	(1) 高市新内閣は責任ある積極財政を掲げ、21兆3,000億円の大型経済対策をあげ、今年度補正とともに次年度政策を推進されるとの報道である。中心は諸物価高騰対策ほか諸経済対策と認識する。市長も2期目の2年目をむかえる次年度予算編成方針の策定も概ね固まり、地域振興にむけて意欲満々のことと拝察する。今まで温めてこられた政策、種をまかれた施策が芽を出す時が来たと推察する。現時点における次年度予算編成の基本的考え方と主要な政策案、を伺う。		
2	人口減少対策（関係人口増加）について	(1) 関係人口の増加政策について伺う。前石破内閣は地方創生2.0で関係人口を10年後に1000万人を創出する目標とした構想を発表していた。高市内閣も地方創生を更に推進することである。先進地では関係人口から定住に結びついている自治体もある。岡山県西粟倉村の研修視察から、住民の20%が1ターン者である上、過去15年で（これまでに）50社に及ぶ新規企業があるとのこと、本市も、周辺地域対策として、関係人口、定住推進による地域活性化を試みる必要があると考える。所見を伺う。		
3	NHK朝の連続ドラマ「ばけばけ」効果と今後の課題について	(1) NHK朝の連続ドラマ「ばけばけ」は、当初の順調な視聴率15～16%と多数の観光客を迎えていたと聞く。現時点の視聴率と観光客の入込の効果を伺う。 (2) ドラマ効果を一時的ではなく、今後においても観光客の増加の為の施策が重要である。他の施設への波及対策、年代を超える来館者の確保、駐車場問題など課題も見えてきていると考える。現時点での考えがあれば伺う。		
4	水道料金値上げ問題について	(1) 水道料金の値上げは全国的な傾向であり、島根県内の各自治体も同様な状況である。本市でも約26%の料金値上げを発表される中、実施時期の先延ばしなど、苦心の跡も伺える。 現在の水道事業運営の状況を考察する時、近時に赤字運営が予測され、内部留保資金も近年中に枯渇する状況や老朽化する施設修繕・改良更新の必要性を考慮すれば値上げはやむをえないと考える。 ア 松江市並びに上下水道局の合理化・効率化など内部での対応を期待する。所見を伺う。 イ 課題は将来への対策にある。松江市の水道事業は自己水源20%。県からの依存水源に80%頼る構造であり、人口減少が進み、水の需要減少も避けられない状況推察の中では、抜本的改革がなければ、同じことの繰り返しになるはず。松江市としては、将来を鑑み、抜本的な構造改革を期待する。今後の対策において、水道事業の広域化、ウォーターPPPをあげられている。両方とも難解、時間の問題もある。政策実現の現実性と意気込みについて伺う。 ウ 広域化やウォーターPPPでの交付金を試算されている。交付金収入を先取りすれば、料金値上げの抑制や段階的な値上げも考えられる。所見を伺う。		
5	カラコロ工房について	(1) 山陰中央新報で、入居者の撤退が報道された。リニューアル後開館1年内で、10社の内3社撤退とは異常である。大きな負債も発生しているはずである。次の入居者も慎重にならざるを得ない。松江市としても、職人商店街の拠点施設であること、助成金も考えると、交代者があれば了とするものではない。市としての責任もある。今後の大きな課題である。次の点を伺う。 ア 全体の指定管理者と入居者との関係について伺う。		

一般質問通告事項

令和7年12月2日
第6回松江市議会定例会

順序	2 議員名 石倉徳章	(代表質問)	(一括方式)	質問日(予定)	12月8日
質問項目	質問要旨				
	<p>イ 松江市との伴走型とされるが、その施策の内容を伺う。</p> <p>ウ 入居者に対し数年は営業が可能であるように助成金を交付するなど格別な配慮について、所見を伺う。</p> <p>エ 松江市として昨今の英知を下に駐車場を周辺に確保することについて、所見を伺う。</p>				

一般質問通告事項

令和7年12月2日
第6回松江市議会定例会

順序	3 議員名 山根宏	(代表質問)	(一括方式)	質問日(予定)	12月8日
質問項目		質問要旨			
1	水道料金の改定について	<p>(1) 今回の水道料金の改定については、昨今の物価上昇や給水人口の減少を踏まえての提案だと理解はしているが、水道事業の財政推計を見ても、令和11年に内部留保は枯渇する見込みだが、次年度は内部留保資金13億円余りある状況である。そのことを踏まえると、現在、第一次上下水道事業計画中でもあり、2次計画の策定前の状況を見ての判断との考え方もある。そこで3点伺う。</p> <p>ア なぜ、今、この時期の料金改定なのか。市民の皆様に納得のいく説明が必要だと思うが、見解を問う。</p> <p>イ 料金改定を行う前に、尾原ダムからの受水費削減へ向けて、県の企業局と協議や繰出金を増やしての対応で値上げ幅を圧縮できないか伺う。</p> <p>ウ 本市の水道料金が高い状況をどのように払しょくしていくかが課題であるが、今回の値上げにより、他都市と比較してどうなのか伺う。</p>			
2	インド訪問について	<p>(1) 中海・宍道湖・大山圏域市長会とブロック経済協議会、山陰インド協会の3団体でつくる訪印団が10月14日から、インド南部・ケララ州などを訪れた。経済交流の拡大に向け、2015年に同州の政府や経済団体と交わした覚書に再調印することを目的とした今回の訪印は、現地では記念イベントもあり、日印の企業が商談会などを通じてビジネスチャンスを探る機会であったと思う。また、市長会とブロック経済協議会は2015年にケララ州政府と商工団体である印日商工会議所ケララ(INJACK)との間で、相互の経済交流を目指す覚書を調印しており、今回10年の節目を機に関係を深化させようと、再調印を決められ、この中では、実行性のある地域間交流を掲げ、行政間の覚書の中に実施計画を策定することを盛り込まれたと聞く。</p> <p>今回の訪印についての感想、想いを聞かせていただきたい。</p>			
3	トランプ関税の影響について	<p>(1) トランプ関税について、市内事業所における影響を、どう捉えているのか伺う。</p>			
4	松江市中小企業・小規模企業振興基本条例について	<p>(1) 松江市中小企業・小規模企業振興基本条例が施行され6年経過、また、振興計画も策定され、今年、新たな期がスタートし向こう5年間の計画が示された。条例に則り、計画が策定され、計画通り進められているものと思うが、今一度、これまでの評価と、本期スタートした計画の目標、特徴的な取り組みについて伺う。</p>			
5	鳥獣被害低減に向けて	<p>(1) 松江市は狩猟免許取得した場合、補助金を半額から全額にした。会派で下関市を視察した。下関市は獵友会と意見交換を重ねて、狩猟免許取得者が獵友会へスマーズに入れるよう橋渡し・初心者狩猟者講習会・初心者狩猟者準備品補助があった。これにより有資格者が、きちんとハンターへなれるよう仕組みを作っている。市の今後の考えがあれば伺う。</p>			

一般質問通告事項

令和7年12月2日
第6回松江市議会定例会

順序	4 議員名 太田哲	(代表質問)	(一括方式)	質問日(予定) 12月8日
質問項目		質問要旨		
1	松江市の物価高対策及び景気について		<p>(1) 物価高に対しては自治体が自由に使える『重点支援地方交付金』を拡充し2兆円が計上される見込みである。松江市は『重点支援地方交付金』はいくらになると想定されているのか伺う。</p> <p>(2) 国はプレミアム商品券、電子クーポンそしてお米券、水道料金の減免など、地域にあった物価高対策のメニューを示している。活用策を決めておられるのであれば伺う。</p> <p>(3) 松江市における景気は製造業、小売業、サービス業等、どのような状況と捉えておられるのか伺う。</p> <p>(4) ガソリンの暫定税率廃止後の代替え財源として、1兆5千億円が必要と言われているが、松江市の財源に今後影響がないのか伺う。</p>	
2	観光振興について		<p>(1) 朝の連続テレビ小説「ばけばけ」の効果による堀川遊覧船を含む観光施設の入り込み客数の状況を伺う。来年も引き続き多くの方が来られると思うがどれくらいの人数を予想されているのか伺う。</p> <p>(2) 今後も「ばけばけ」効果は継続し多くの方が来られると思うが道路の渋滞、人の混雑等の対策をどのように考えているのか伺う。</p> <p>(3) 2022年に博物館法が改正され博物館の要件が緩和された。 ア 小泉八雲記念館は博物館として要件を満たしているのか伺う。 イ 今後、博物館として指定されるのか伺う。 ウ 指定された場合どのようなメリットがあるのか伺う。</p> <p>(4) シェアサイクル導入時の駐輪場の確保や現在ツーリングで松江城周辺の観光地に来られた方の駐輪場はどこか伺う。 現在、シェアサイクル置き場及び駐輪場は表示されておらず、規制されている。いつから利用できるのか。またバイクは塙見縄手ではどこに駐車すれば良いのか伺う。</p>	
3	不登校支援について		<p>(1) 昨年、松江市における不登校児童生徒数は小学校343人(2人減)、中学校387人(11人増)である。小中学校のうち専門的な相談・指導を受けていない割合を伺う。</p> <p>(2) 松江市には生徒指導推進室所管の青少年相談室(ふれあい教室)が内中原町にあるが、現在の相談状況とどのような活動をされているのか伺う。</p> <p>(3) 松江市にも教育委員会の中に教育研究所はあるが、どのような取り組みをされているのか伺う。</p> <p>(4) 松江市の不登校支援事業は青少年相談室、青少年支援センター、オンライン学習支援、訪問型支援員派遣事業がある。増加する不登校児童生徒に対して、生徒指導推進室を中心に教育委員会として今後どのように連携、強化して取り組んでいかれるのか伺う。</p>	

一般質問通告事項

令和7年12月2日
第6回松江市議会定例会

順序	4 議員名 太田哲	(代表質問)	(一括方式)	質問日(予定)	12月8日
質問項目		質問要旨			
4	空き家対策について	<p>(1) 7月1日から空き家対策の相談窓口は島根県建築住宅センターに変更された。松江市が空き家専用の相談窓口を開設されたのであれば、もっとわかりやすくアピールされても良いのではないか、所見を伺う。</p> <p>(2) 空き家に関する相談件数及び効果を伺う。</p> <p>(3) 空き家等対策推進施策として空き家バンクへの登録を要件に、家財処分費用の支援制度を4月より創設されている。活用状況を伺う。</p> <p>(4) 老朽危険空き家の解体費用補助制度も拡充されて、木造以外の老朽危険空き家についても解体費用の一部を支援をされている。活用状況を伺う。</p> <p>(5) 旧知事公舎について上定市長は昨年の8月の定例記者会見において、松江城、堀川があり、塩見縄手と歴史館の間の松江城北側の周遊ルートに位置し、観光資源と合わせた回遊性の創出に寄与すると考えると発言をされ、『にぎわい創出の拠点』として利用する計画を県に回答したと発言された。いろいろと検討をされた結果、本年11月の定例記者会見では、松江市として取得しない結論をだされた。改めて経緯を伺う。 また市としてにぎわい創出の拠点となりうる用途であれば、補助金等の考えがあるのか伺う。</p>			

一般質問通告事項

令和7年12月2日
第6回松江市議会定例会

順序	5 議員名	たちばなふみ (代表質問)	(一括方式)	質問日(予定)	12月8日
質問項目		質問要旨			
1	高市政権発足。台湾発言、労働時間規制緩和について	<p>(1) 高市首相が中国による台湾侵攻をめぐり「存立危機事態になり得る」と国会で答弁したことが深刻な国際問題になっている。中国がこの発言を理由に日本への渡航自粛や水産物の輸入停止などを行った影響が広がっている。また高市氏は所信表明で軍事費の国内総生産・GDP比2%への引き上げとともに、安保3文書改定を行うと表明。日本には憲法9条がある。「相手国に脅威を与えるような武器はもたない。脅威を与えるような軍事大国にはならない」ことが核心であり、近隣諸国に脅威を与えるのではなく、外交努力を行い友好関係を築くことでこそ、地方でも近隣諸国と友好関係を築き、観光誘客や輸出入など、商業・貿易・観光の諸分野での地域の発展につながると考える。地方自治体として政府に対し、近隣諸国との外交努力、友好関係を築くことを声を大にしていく必要があると考えるがどうか。市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 高市首相は就任直後、厚生労働相に対して「労働時間規制の緩和の検討を行う」よう指示。これは政府自身が決めた残業時間上限規制などの「働き方改革」にも逆行。日本のフルタイム労働者の労働時間は欧州諸国に比べ年間300時間程度も長いといわれている。現実には多くの労働者が自由に働き方を選べる状況はない。</p> <p>ア 松江市の労働者の現状をどう認識しているか伺う。</p> <p>イ 松江市は、平成28年に「ワーク・ライフ・バランス推進宣言」を行った。この宣言はワーク・ライフ・バランスの推進で「企業や大学にとって人材の確保につながり」、「働く人にとっては、安心して働き、健康で豊かな暮らしの実現に向かう」「地域活動への参画も促し、性別にかかわらず全ての人がその能力・個性を発揮しつつ責任を担う、豊かな松江を実現」することで「社会全体の活力向上につながる」と高らかに宣言している。市役所はじめ経済界、労働界、教育機関、行政が労働環境改善に引き続き取り組むことを求める。見解を伺う。</p>			
2	子どもの権利・いじめ不登校と教員の働き方	<p>(1) 文科省と島根県がいじめや不登校について2024年度調査結果を公表。小中で全国35万人、いじめ76万件。島根県の調査によると小中学校での不登校児童・生徒数は、9年連続で増加している。松江市の現状を伺う。</p> <p>(2) 「子どもたちの通いたくなる学校へ」と校則や制服の問題も取り上げてきた。「校則の押し付けはせず柔軟な対応をすること、校則や学校の決まりは時代にあわせるなど、生徒や保護者の申出により変更できる」と答弁いただいている。明文化されない「かくれ校則」とも言われる学校のルールが子どもたちを苦しめているとの指摘がある。子どもの権利が尊重される学校をめざし、理不尽な校則やかくれ校則の見直しを、生徒主体や学校任せにせず、教育委員会として具体的な取組が求められるのではないか。見解を伺う。</p> <p>(3) 教員が大切にされているかも大切。教員が元気にいきいきと子どもと関わりふれあうことが子どもたちの意欲も引き出す。松江市は教職員の長時間労働の解消をめざし「松江市教職員の働き方改革プラン」を策定している。時間外勤務時間の上限は原則月45時間、年間360時間以内、全ての教職員が年次有給休暇を年間10日以上取得が目標。国は給特法の改正により2029年までに時間外勤務を平均一ヶ月30時間程度とする目標を掲げた。教育委員会と校長に対し時間外在校時間減少の改善計画策定と公表や実施状況公表を求めるとしている。県の調査では休憩時間を全くとれていない教員が小学校で約4割と言われている。松江市の教員の残業、持ち帰り残業、有給休暇取得の状況と併せて、現場の教員の実態など声を聞く仕組みは保障されているのか伺う。</p>			

一般質問通告事項

令和7年12月2日
第6回松江市議会定例会

順序	5 議員名	たちばなふみ (代表質問)	(一括方式)	質問日(予定)	12月8日
質問項目		質問要旨			
3	島根原発で燃料棒検査中に事故		(1) 中国電力島根原発2号機で、新燃料の検査中に燃料2体が転倒し変形、作業員が負傷する事故があった。手順確認も不十分、手順書にあった転倒防止に関する作業をせず点検作業をはじめたことが原因とある。新燃料搬入の会見で「安全最優先で取り組む」と言った、その3日後の事故。そもそも手順書にしたがっていないこの事実をどう受け止めるかが立地自治体に問われていると考える。見解を伺う。 (2) 中国電力は、島根原発に関し、2010年に511カ所の点検漏れ、低レベル放射性廃棄物を処理する機器の検査報告書の偽造、令和3年には機密文書を誤ってシュレッダーにかけたことが6年たって発覚するなど、度重なる不適切事案を起こしている。その度に、再発防止、安全文化の醸成と言いながら、不祥事が繰り返されているのが現状。このような本質の中国電力に島根原発の運転をまかせるわけにいかない。すぐに停止を求めるべきである。見解を伺う。		
4	誰ひとり取り残さない地域公共交通を		(1) 松江市バス事業の運賃改定が提案された。大幅な市民負担増となっている。以下伺う。 ア 負担増により利用を控える方が増える懸念はないか。 イ 国交省は、公共交通への支出は「地域を支えるための支出」だと示し「地域公共交通は、高齢者の外出機会が増えることで高齢者の健康増進や就労機会が増加し、医療費や社会保障費が削減され、むしろ社会全体としての費用負担が下がる」などと示している。松江市はこの効果をどう計画に取り入れているか。市民に負担増を求めるのではなく、公共交通の負担は地域を支える支出としてとらえるべきと考える。見解を伺う。 ウ 合併した周辺部に配慮された点はあるか伺う。 エ 子どもの通学でも、周辺部が取り残されないよう適切な補助を求める。子育て支援が後退することは松江市の施策子育て日本一逆行するのではないか。見解を伺う。		
5	中海と特産品の振興		(1) 中海会議で、干拓・淡水化事業などで発生した中海のくぼ地の一部を、大橋川改修による残土で埋め戻す方針を国交省が報告したと報道され、歓迎の声が寄せられている。いま、漁師は減っても、せいご、スズキ、ボラ、メバル、エイ、そして赤貝など大事な特産として漁が行われ喜ばれている。中海を再び「泳げる」そして漁業がより発展する「豊かな」中海となることは周辺に住むみんなの願いであり、松江市の大事な課題のひとつ。中海・宍道湖の水質、漁業振興について、中海漁業の現状と今後の支援策を伺う。		
6	松江市の火災予防		(2) 特産品である高麗人参、牡丹について、生産者も減り、生産量もここ10年で、半減と聞く。生産量日本一を継続するためにも市を挙げての支援策が必要。現状と支援策を伺う。		
			(1) 先般、大分県大分市の佐賀関で170戸に及ぶ大規模な火災が発生した。松江市も佐賀関同様、木造の民家が密集し消防の入りづらい地域が多く、4年前の島根町加賀の火災を思い起す。佐賀関では被災した建物の内4割が空き家だったとも報じられている。松江市でも半島部はじめ空き家も増え続けており、こうした地域での、火災予防など、検討すべき教訓は多いと考える。火災予防、復興支援策など松江市としての教訓を伺う。		

一般質問通告事項

令和7年12月2日
第6回松江市議会定例会

順序	5 議員名	たちばなふみ (代表質問)	(一括方式)	質問日(予定)	12月8日
質問項目		質問要旨			
7	水道料金、市民負担増やめよ	(1) 5月に公共料金審議会が平均26.02%値上げを答申、今般12月議会に料金改定案が提出されている。一般家庭の使用料が月4,257円から5,357円に上がるという内容に驚きと不安の声が寄せられている。 ア 一般会計からの繰り入れについて地方公営企業法では第3条で、常に企業の経済性を発揮するとともに「その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されなければならない」としている。名前に企業が入っているからといって、お金儲け主義とか独立採算をしなければならないと考える必要はない。住民の命と健康を守るために、上下水道事業に公の財政を注ぐべき。見解を伺う。 イ 県に対する、受水費の負担等について交渉の状況を伺う。 ウ 老朽管の更新や耐震化は国の責任で行われるべき。市長は、ダム負担金についても免除・軽減を要望された。国の責任について見解を求める。 (2) 住民の福祉の増進という観点で伺う。 ア 支払い困難な世帯への給水停止を行わないことを求める。見解を伺う。 イ 生活扶助世帯への水道料金免除、減免を行うことを求める。広島市、東京都や仙台市で水道料金の福祉減免制度がある。松江市は全国の中ですでに高すぎる水道料金となっており減免制度の創設が急がれる。見解を伺う。 ウ 8m ³ の使用までは定額の基本料金に含まれるところが県内他市で多くある。松江市は、基本料金に、給水料金を加える方式。一定の利用まで基本料に含むよう検討を求める。見解を伺う。 エ 資産維持に係る費用を全て市民の料金原価とし利用者である市民負担とすることに市民から疑問の声がある。国と自治体の責任で費用を賄うべき。見解を伺う。			